

第1四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【追加情報】	15
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16

2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	54,948	47,035	210,401
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	3,467	1,295	6,740
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（ ）（百万円）	3,575	1,707	5,506
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,035	2,899	10,472
純資産額（百万円）	136,632	124,142	127,626
総資産額（百万円）	236,603	225,002	221,272
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	30.40	14.53	46.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	29.05	-	-
自己資本比率（％）	57.5	54.9	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,035	1,531	25,219
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,046	7,292	16,594
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,565	1,712	8,948
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	42,498	34,424	38,811

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．第70期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第71期第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や原子力発電所事故による電力供給問題によって生産活動が抑制されましたが、徐々に回復の動きが見られるようになりました。世界経済は緩やかな回復基調が続いているものの、米国における失業率の高止まりや欧州の一部における財政危機の深刻化、中国をはじめとする新興国における金融引締策などにより、今後の景気動向には不透明感が広がっています。エレクトロニクス業界においては、スマートフォン市場は堅調に拡大しましたが、パソコンや液晶パネルの在庫調整が続き、電子部品の需要は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®と無線LANのコンビネーションモジュールの商品力強化と積極的なプロモーションを推進してきました。その他電子部品は、スマートフォンをはじめとする携帯電話市場に向けたSAW/FBARデバイスの生産能力増強を行い、販売拡大と安定供給のための体制作りに努めてきました。記録製品は、前連結会計年度に構造改革を行い、黒字化に向けた取り組みを強化してきました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は470億35百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は6億58百万円（前年同期は営業利益37億60百万円）、経常損失は12億95百万円（前年同期は経常利益34億67百万円）、四半期純損失は17億7百万円（前年同期は四半期純利益35億75百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル82.17円と前年同期の平均為替レートである1米ドル91.89円と比べ9.72円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

< 電子部品 >

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、スマートフォンをはじめとする通信機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、テレビなどの民生機器向け、パソコンなどの情報機器向け、液晶パネルなどの部品向けが減少したことにより、売上高は230億57百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、全ての機器向けの売上が前年同期を下回り、売上高は73億51百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源モジュール、高周波モジュールとも売上が前年同期比で減少し、売上高は74億28百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

[その他電子部品]

上記区分に属さない電子部品が含まれます。

主な製品はSAWフィルタなどのSAW/FBARデバイスで、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億27百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

< 記録製品その他 >

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

いずれも売上が前年同期を下回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億62百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億8百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して37億29百万円増加しました。そのうち流動資産は7億19百万円減少しており、主な要因は、商品及び製品の増加13億55百万円、仕掛品の増加14億20百万円、現金及び預金の減少43億76百万円であります。また固定資産は44億49百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加48億56百万円であります。

負債は、72億13百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加36億3百万円、短期借入金の増加30億69百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少42億87百万円、長期借入金の増加37億15百万円であります。

純資産は、34億83百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億31百万円の収入（前年同期比80.9%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失13億47百万円、減価償却費42億95百万円、売上債権の増加額6億17百万円、たな卸資産の増加額39億82百万円、仕入債務の増加額42億25百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは72億92百万円の支出（前年同期比139.4%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出73億15百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億12百万円の収入（前年同期は15億65百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加31億12百万円、配当金の支払額5億88百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して43億87百万円減少し、344億24百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は19億94百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に以下の変更がありました。

< 記録製品その他事業 >

記録部品

・記録メディア

記録型ブルーレイディスクBD-R LTH（6倍速）の量産化を完了し、出荷を開始いたしました。

今後は、長期保存（アーカイブ）用途光ディスクの市場要求が高まってきていることを踏まえて、

CD-R、DVD-R、BD-Rの各フォーマットで高品位商品の開発を進めてまいります。

なお、それ以外の製品区分における研究開発活動の状況に関しては重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成23年5月25日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年8月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年 4月1日 ~ 平成23年 6月30日	-	120,481,395	-	23,557	-	41,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,894,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 116,646,000	116,646	同上
単元未満株式	普通株式 941,395	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	120,481,395	-	-
総株主の議決権	-	116,646	-

- （注） 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株が含まれております。
2. 平成23年5月25日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年8月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,894,000	-	2,894,000	2.40
計	-	2,894,000	-	2,894,000	2.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,957	35,581
受取手形及び売掛金	41,190	41,134
商品及び製品	13,275	14,630
仕掛品	9,318	10,739
原材料及び貯蔵品	9,893	10,766
その他	6,156	6,227
貸倒引当金	216	223
流動資産合計	119,575	118,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,069	62,096
機械装置及び運搬具	179,944	184,505
工具、器具及び備品	17,648	17,776
土地	7,715	7,715
建設仮勘定	10,742	12,066
減価償却累計額	190,517	191,700
有形固定資産合計	87,602	92,458
無形固定資産		
のれん	2,646	2,435
その他	784	759
無形固定資産合計	3,430	3,194
投資その他の資産		
投資有価証券	4,677	4,533
その他	6,237	6,200
貸倒引当金	250	242
投資その他の資産合計	10,664	10,492
固定資産合計	101,696	106,146
資産合計	221,272	225,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,047	20,651
短期借入金	2,996	6,065
1年内返済予定の長期借入金	12,539	8,252
未払法人税等	1,120	733
賞与引当金	2,951	1,518
役員賞与引当金	46	13
その他	18,699	21,887
流動負債合計	55,402	59,121
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	9,469	13,184
退職給付引当金	3,400	3,521
役員退職慰労引当金	136	137
負ののれん	51	46
その他	5,185	4,847
固定負債合計	38,244	41,737
負債合計	93,646	100,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	89,301	87,005
自己株式	3,620	3,622
株主資本合計	150,709	148,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	267
繰延ヘッジ損益	49	8
為替換算調整勘定	23,975	25,099
その他の包括利益累計額合計	23,643	24,841
新株予約権	287	287
少数株主持分	272	284
純資産合計	127,626	124,142
負債純資産合計	221,272	225,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	54,948	47,035
売上原価	41,697	38,659
売上総利益	13,251	8,376
販売費及び一般管理費	9,491	9,034
営業利益又は営業損失 ()	3,760	658
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	27	34
持分法による投資利益	9	12
その他	64	54
営業外収益合計	146	143
営業外費用		
支払利息	123	98
為替差損	64	484
休止固定資産減価償却費	233	45
その他	16	151
営業外費用合計	438	780
経常利益又は経常損失 ()	3,467	1,295
特別利益		
固定資産売却益	926	6
その他	96	0
特別利益合計	1,023	7
特別損失		
固定資産除売却損	71	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
その他	17	1
特別損失合計	116	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	4,374	1,347
法人税、住民税及び事業税	973	119
法人税等調整額	185	233
法人税等合計	788	353
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	3,586	1,701
少数株主利益	11	6
四半期純利益又は四半期純損失 ()	3,575	1,707

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,586	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	114
繰延ヘッジ損益	178	41
為替換算調整勘定	5,475	1,125
その他の包括利益合計	5,622	1,198
四半期包括利益	2,035	2,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,045	2,906
少数株主に係る四半期包括利益	10	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	4,374	1,347
減価償却費	4,838	4,295
のれん償却額	211	211
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額 (は減少)	53	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,273	1,428
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9	32
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	72	77
支払利息	123	98
持分法による投資損益 (は益)	9	12
固定資産除売却損益 (は益)	855	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,253	617
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,114	3,982
仕入債務の増減額 (は減少)	5,150	4,225
その他	903	725
小計	8,984	2,107
利息及び配当金の受取額	66	76
利息の支払額	90	76
法人税等の支払額	925	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,035	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	310	22
固定資産の取得による支出	3,803	7,315
固定資産の売却による収入	1,085	44
投資有価証券の取得による支出	37	-
その他	19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,046	7,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	164	3,112
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	572	4,572
自己株式の取得による支出	7	1
配当金の支払額	589	588
リース債務の返済による支出	231	242
少数株主からの払込みによる収入	-	5
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,565	1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,377	338
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,046	4,387
現金及び現金同等物の期首残高	40,451	38,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 42,498	¹ 34,424

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 5百万円	1 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 43,960百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 1,461 預金 現金及び現金同等物 42,498	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,581百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 1,157 預金 現金及び現金同等物 34,424

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	47,688	7,260	54,948
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	47,688	7,260	54,948
セグメント利益又は損失()	4,439	679	3,760

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	41,464	5,571	47,035
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	41,464	5,571	47,035
セグメント損失()	435	222	658

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	30円40銭	14円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3,575百万円	1,707百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()	3,575百万円	1,707百万円
普通株式の期中平均株式数	117,607 千株	117,586 千株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	29円05銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	5,488 千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年 8月10日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。